

養成校教員としての専門性向上の組織的取り組み

田口 香津子, 大庭 敬子, 花山院 路子
古川 隆幸, 松藤 弘之, 山田 久三江

An Organised Approach to Improving Levels of Expertise among Teachers of Teacher Training Colleges

Kazuko TAGUCHI Keiko ŌBA Michiko KAZAN'IN
Takayuki FURUKAWA Hiroyuki MATSUFUJI Kumie YAMADA

1. はじめに

近年、保育をめぐる社会的な動きが如何に急変しているかを裏付けるものとして、保育所保育指針の改訂があげられよう。1965（昭和40）に策定された保育所保育指針は、25年後の1990（平成2）年に初めて大幅な改訂となったが、その後10年を待たずして、1999（平成11）年に改訂された。そして、今年さらなる改訂作業の最中にある現状を認識すれば、保育者養成も、保育界をめぐる諸状況の激変に連動して新たな課題への対応を迫られていると言っても過言ではない。

また、少子化対策、とりわけ待機児童解消を背景にした保育士需要の伸びは、保育養成機関の増大（新設・定員増）をもたらしたが、高等教育全入時代を迎え多様な価値観や生活スタイルを持つ現代学生を保育者へと養成する困難さも切実化してきた。

こうした厳しい状況を乗り切るために、養成校独自の努力は言うまでもなく、養成校間のネットワークによる研修の充実はいよいよ必須のこととなってきた。九州の保育者養成校の歴史においては、1996年（平成8年）より開催されてきた「九州ブロックセミナー（以下、九ブロと略す）」の存在を欠かすことは出来ない。

熊本県阿蘇で開催された九ブロの第1回大会では、つぎの5点の問題提起がなされている。

（*注 当時のまま保母と記載）

- ① 教員の本来の専門分野と保母養成の授業を担当することの関係をどう捉えるか。
- ② 教員の保母養成の全体的カリキュラム理解と、自己の担当教科の位置づけは明確であるか。
- ③ 教員間で保母養成各科目の内容の相互理解・連絡調整などはできているか。
- ④ 保育現場との連携は十分であるか。何らかの形ですべての教員が関わっているか。
- ⑤ 保母養成に関わるすべての教員が「保育」に対して強い関心を持っているか。

この問題提起の草案は、当時の準備委員会メンバーであった本学の故高橋紀明教授の手によってなされたものであり、九ブロ開催に本学教員の数名が深く関わっていることは特筆に値する。

沖縄女子短期大学の鎌田佐多子は、平成16年度の会報「保育士養成」において、全国保養協や

九プロによって育てられたと自らの軌跡を振り返り、上記5点の問題提起はまさに自分と勤務校の課題であったと述べている。この課題の共有化を養成校の教員同士で図れるかどうか、すなわち教員の専門性向上を組織的に構築できるかが各養成校共通の重要な指針となってくるだろう。

上述したとおり、本学では牽引的役割を持つ教員が九プロ発足の準備段階より関わり、早期の段階から、所属専攻の他教員に参加を呼びかけ、近年はほぼ全員が参加している。その結果、教員個人の意識変容に留まらず、保育者養成校としての組織的かつ相乗的なプラスの変容が認められるようになった。

すなわち、保育士養成校全体の課題の把握や他養成校の教員との情報交換を通して、所属教員全員が、本学の課題とはなにか、九州の他養成校と相対化して認識し、共有化し、組織的な取り組みへと発展させてきた。こうした教員間の協力体制の構築は容易ではないと指摘する声も聞く一方で、養成校教員の資質向上には不可欠の要素とする声もある。

本報告では、乳幼児保育専攻教員全員の自主的な学習会（以下、専攻学習会という）を中心に上げ、本学の学習会の歴史、専攻学習会が開催に至る経緯、その実践内容を振り返りながら、九プロでの問題提起に沿って、組織的取り組みが可能になった条件を考察したい。

2. 乳幼児保育専攻教員の自主的な学習会の歴史的流れ

本章では、乳幼児保育専攻（旧幼児教育専攻）の教員の自主自発的な学習会・研修会の参加状況を概観し、その効用を提示していく。論旨を明快にするために、便宜上ではあるが、九プロ開催（1996）前と開催後に分けて述べていきたい。

九州ブロックセミナー開催以前

- ① 1969年に保母養成校の指定を受ける。
- ② 80年代より保育者養成に高い関心を持つ教員数名を中核とした、現場協同型の自主的な学習会「表現保育の会」が開催されていた。現場の熱心な保育者や県外の先進的な養成校との情報交換もされていた。特に「よりよい自由保育を模索するなかでの表現活動とは何か」という目的が共有されていた時代であった。
- ③ 教員の提案により保育内容の総合化を図るため、複数担当者による授業展開が取り入れられた。この実践報告が当時本専攻に所属していた吉牟田美代子、故高橋紀明、牟田常文、相浦雅子らによって全国保育士養成研修会で報告され、先見的な授業方法として注目を集めた。
- ④ 身体表現系教員によるリカレント教育の模索が始まる。保育者である卒業生を中心に1～2日間の研修が開催された過程で、従来の授業内容の再提供ではなく、現場に役立つ研修プログラムの必要性が分かり、養成校が現場に学ぶ姿勢が示唆された。

九プロ開催（1996）後、専攻学習会開催前（2004）

- ⑤ 九プロの創始期より上記の教員が関わっていたが、まだ大多数の教員は無関心の段階であった。保育者の質の向上に対して個々の教員が課題意識を持ちながらも、組織的な取り組みまでには至っていない。
- ⑥ 吉牟田専攻主任（2000年4月～）の熱心な働きかけにより専攻会議が頻繁に開催された。専攻教員全員が、カリキュラムなどの教務関係、実習指導を含めた学生指導、生涯学習セミナーの目的と内容検討など協議しながら、企画運営していく過程が通常となった。このことにより、所属意識の高まりが生まれ、所属教員間の協調性が重視されてきた。
- ⑦ 2001年、幼稚園教育要領改訂の勉強会が呼びかけられ、九プロの生みの親である、福岡県立大学の甲斐彰先生を招いて、全員参加型学習会が開催された。保育所保育指針、幼稚園教育要領などは教科の種類に関わらず、養成校教員が共通して理解すべき基本事項であることが改めて認識された。
- ⑧ 九プロに参加する教員の増加とその積み重ねが始まる。九プロ参加の実績として、他の養成校で効果的とされた実践を取り入れる流れが生まれてきた。とりわけ、実習指導等の学内体制が徐々に変化した。実習担当者の複数化と協力体制強化、入学から卒業まで時間割の中で実習指導を行うカリキュラム改訂、地区別オリエンテーション、1、2年合同反省会等の開催など実習指導の充実は九プロ研修の賜といえる。
- ⑨ 2004年児童教育学科幼児教育専攻がこども学科乳幼児保育専攻となり、新たな保育士養成機関としてこども学科こども学専攻が認可を受けた。保育士需要の高まりによる保育者養成校の定員増の流れに乗ったものではあるが、一つの学科に二つの保育士養成校が生まれ、それぞれの独自性を模索していかなばならなくなった。

このように概観してみると、本専攻教員数名らが実践してきた80年代の学習会の積み上げが九プロ開催の原動力のひとつとなり、所属教員殆どが参加しだした九プロの研修の積み上げによって自主的学習会を開催していこうとする機運が醸成されたと言っても過言ではないと思われる。それは、所属教員一人一人の主体性を尊重する民主的な運営を歴代の専攻主任がしてきたことに通底するだろう。

3. 専攻学習会開催の経緯と実践

専攻学習会の直接の契機は、上述したとおり2004年度より乳幼児保育専攻とこども学専攻というふたつの保育者養成機関が成立したことで、「乳幼児保育専攻」が改めて、どの様な保育者を育てたいのか、そのためにどのようなカリキュラムが必要なのか、教員としてどの様なことを学ばばいいのかなどの新しい局面に立たされたことにある。乳幼児保育専攻学習会2004の趣意書には「乳幼児保育専攻のスタートを機に、新たな保育ニーズや課題についての学習を深めたい。保育現場の先生方の声に耳を傾け、交流を深める姿勢を大切にするため自主的な学習会を継続的に開催

したい(後略)」と記している。このねらいはまさに、九プロの問題提起の④保育現場との連携を形にしたものといえよう。

運営概要は、毎月2名の当番制で運営する、毎月第3水曜日の午後6-8時(話題提供1時間:意見交換と懇親1時間)に開催する、運営にかかる費用(講師謝礼・懇親費)として年会費各自1万円とする等である。このような提案を所属教員が自ら必要なこととして了解し、協力体制をとりながらスムーズな開催に至ったことは付記したい。

2004年度の年間テーマは、保育現場との連携であった。以下、表1として、どのような学習会が開催されたか、講師とテーマをあげておく。

表1. 2004年度 専攻学習会のテーマと講師

2004年度	テ ー マ	講 師
5月	男性保育士から見た保育の世界	F幼稚園教諭S先生 N保育園保育士T先生
6月	乳児院における保育士の役割	乳児院看護課長N先生
7月	B大学保育士養成について	B大学短期大学A先生
9月	幼稚園現場から養成校に望むこと	S幼稚園園長S先生
10月	保育園現場から養成校に望むこと	J保育園園長S先生
11月	佐賀市の保育状況を考える	S大学教授 U先生
12月	医療的側面から見た保育士	医師:兼任講師T先生
1月	現場の子ども理解と対応	保育者:兼任講師 K先生A先生
2月	保育者をどう育てるか	付属幼稚園主任 M先生T先生

2005年度は、専攻学習会の時間帯を、子育て巡回サロンに向けての協議に当てたため、実質は一回のみの開催することになった。本専攻の特色として打ち出した「乳幼児」をもっと知ろうという年間テーマで、2006年2月 乳児院看護課長N先生を講師に、「乳児院による保育士の役割II」のテーマで学習を行った。

表2. 2005年度 専攻学習会のテーマと講師

2005年度	テ ー マ	講 師
2006/2月	乳児院による保育士の役割II	乳児院看護課長 N先生

養成校教員としての専門性向上の組織的取り組み（田口香津子）

2006年度の年間テーマは「兼任講師との連携」であった。乳幼児保育専攻の保育者養成には、専任教員11名以外に兼任（非常勤）講師9名が携わっている。2003年度より兼任講師と専任講師の全員参加型の連絡会を開催し、本学の保育者養成の課題や目標など共通認識を図ってきたが、年間1-2回、2時間の開催では不足しているという背景があった。2006年度は兼任講師の授業内容の理解を深めることで、本学の保育者養成の全体像を具体的に共有化出来るのではないかと考え、兼任講師の先生方に学習会の講師を依頼した。この学習会の実践は、九プロの問題提起①教員の専門分野と保育養成担当科目の関係性、②全体的カリキュラム理解と自己教科の位置づけ、③教員間の各養成科目内容の相互理解につながるものと言えよう。

表3. 2006年度 専攻学習会のテーマと講師

2006年度	テーマ	講師（すべて本学兼任講師）
5月	小児保健と保育者養成	H先生
6月	乳児保育と保育者養成	T先生
7月	小児栄養と保育者養成 I	T先生
8月	小児栄養と保育者養成 II	K先生
9月	家族援助と保育者養成	N先生
10月	保育計画と保育者養成	M先生
12月	環境と医学と保育者養成	T先生
1月	保育音楽療育と保育者養成	N先生
2月	教育行政学と保育者養成	K先生

専攻学習会の3年間のまとめとして以下の事項をあげておきたい。

2004-2006年度の学習会開催回数は、全19回、講師は延べ22名であった。全員参加を原則にした学習会であったが、実際は、全回参加者5名、1-2回欠席者3名、3-5回欠席者1名、6回欠席者2名であった。

4. 考察とまとめ

九プロの問題意識と照らし合わせながら、専攻学習会の開催経緯と実践を中心に養成校教員としての資質向上に組織的に取り組んできた歩みを振り返ってきた。では、なぜ専門性向上の組織的取り組みが可能になったのか、そして、未だ解決しなければならない課題は何なのかをまとめとして述べてみたい。

まず、組織的取り組みが可能になった要因を養成校内部の視点から考えてみると、以下の4点

を上げることが出来よう。

- ① 専門性の高い牽引的教員が一部ではあるが意識改革の働きかけや研修の土壌を作ってきたこと。
- ② 所属教員全員の協議・参加型の専攻運営が定着してきたこと。
- ③ 改組・改革の必要性から新たな専攻へと名称変更し、教育目標や専攻の特色について協議する中で、さらなる学習の必要性を感じるようになったこと。
- ④ 学外研修会参加の成果を実習体制等に取り入れる、全員参加の子育てセミナー実施など、組織的な取り組みに対し、相乗的な効果が生まれたこと

さらに、なぜ専門性向上の組織的取り組みが可能になったのかを養成校間ネットワークの視点からまとめると以下の3点に集約出来よう。

- ① 九州ブロックセミナー創始期からの中核メンバーが養成校同士の連携の必要性、5つの問題提起について認識していたこと。
- ② 九州ブロックセミナーへの参加者が増え、原則全員参加へと変容し（近隣のため経費上も参加が容易）、課題共有がでやすくなったこと。
- ③ 九州ブロックセミナーで他養成校の情報を知り、相対化した視点で、本学の課題を認識出来るようになったこと。

そして、養成校内部と養成校間との有機的な循環が出来上がっていたことが、組織的取り組みが可能になる要因・条件であったと思われる。

最後に専攻学習会および組織的取り組みの抱える課題についてあげておきたい。

専攻学習会

- ① 時間的制約 各教員の仕事量の増加により共通する空き時間を確保することや学習内容を協議する時間の確保が困難になってきた。2005年度が1回のみの開催しか出来なかったことに象徴される。
- ② 空間的制約 教員の学習の機会自体が、保育現場参加型へ移行しはじめており、養成校にて保育現場との連携を図るには限界がある。
- ③ 専任教員間の担当科目の相互理解不十分 兼任講師の授業理解を図ることの意義はあったが、九ブロの問題提起②、③の部分、すなわち保育者養成の全体像と担当科目との位置づけ、体系的なカリキュラム理解や授業相互の内容理解の不足など専任教員間の相互理解は十分とは言えない。

組織的取り組み全体としては、専攻分離廃止など学科編成の変化やメンバーの変動など組織の連帯感を維持することが困難になることが予想される。しかし、保育所保育指針や幼稚園教育要領の改訂などを中核に、九州や全国の養成校の動向を把握することで、学内の方向性も一本化するのではないかと期待する。そのためには、学習会の共有は必須である。本学が長年にわたって構築してきた専門性向上にむけての組織的取り組みを今後も続けていきたいと思う。

養成校教員としての専門性向上の組織的取り組み（田口香津子）

引用文献

- ・鎌田佐多子 全国保養協・九州ブロックに育てられて，会報保育士養成，平成16年8月，vol. 47 p. 46 全国保育士養成協議会

付 記

この報告は，全国保育士養成協議会第46回研究大会にて，発表した内容を加筆，修正したものである。